

令和5年度 事業中評価対象事業一覧

資料3-3

事業名	路線名 河川名等	施行場所	進捗状況(計画年次)			進捗状況(事業費等)		主な事業効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果	事業中評価対象となる理由	計画年次の遅れの理由	総合評価(案)
			採択年	目標年 (当初又は前回評価時目標年)	計画年次の遅れ	全体事業費 (進捗度)	全体延長等 (供用延長等)				
1 街路整備事業	山形広域都市計画道路3・2・5旅籠町八日町線	山形市 なぬかまち ほんちよう 七日町～本町	H21	R10 (R6)	4年	81.7億円 (89.3%)	L=586.1m (L=279.3m)	● 現道拡幅により、走行時間の短縮が期待できる。 ○ 緊急輸送道路の無電柱化により都市防災機能の向上が図られる。 ○ 一方通行の解除により、緊急輸送道路の機能強化が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全性向上が図られる。	事業中評価後5年経過	・用地(条件)	継b(i)
2 街路整備事業	鶴岡都市計画道路3・6・1道形黄金線	鶴岡市 ぼ ぼまち 馬場町	H26	R7 (R4)	3年	11.3億円 (91.2%)	L=227.6m (L=0m)	● 現道拡幅により、走行時間の短縮が期待できる。 ○ 緊急輸送道路の無電柱化により都市防災機能の向上が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全性向上が図られる。	事業中評価後5年経過	・関係機関との調整 (埋蔵文化財発掘調査)	継b(i)
3 道路事業(改築)	主要地方道おおえにしかわ大江西川線	大江町月布 つきぬのりし (月布橋工区)	R1	R7 (R6)	1年	8.9億円 (65.2%)	L=655m (L=0m)	○ 築63年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○ 道路幅員の確保により、走行性・安全性の向上が図られる。	採択後5年経過	・工事実施上の対策	継a(ii)
4 道路事業(改築)	主要地方道やまがたやまから山形山寺線	山形市大森 おおもり ～天童市荒谷 あらかや びし (荒谷橋工区)	H21	R6 (R4)	2年	35.4億円 (95.8%)	L=880m (L=880m)	○ 築96年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○ 道路幅員の確保により、走行性・安全性の向上が図られる。	事業中評価後5年経過	・用地(条件)	継a(ii)
5 道路事業(改築)	主要地方道やまがたてんどう山形天童線	天童市成生 はにやう ～東根市羽入 なげう (成生工区)	H29	R12 (R12)	—	44.1億円 (17.0%)	L=2,040m (L=0m)	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 東北中央自動車道や山形空港へのアクセス向上により、交通ネットワークの強化が図られる。	社会経済情勢の変化	—	継a(iii)
6 道路事業(交通安全)	主要地方道やまがたあさひ山形朝日線	山辺町山辺 やまのべ (山辺工区)	R1	R9 (R9)	—	9.7億円 (49.9%)	L=1,110m (L=0m)	○ 通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○ 円滑な通行が可能となり、交通事故発生等の抑制が期待される。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。	採択後5年経過	—	継a(i)
7 河川改修事業	すかわ須川	山形市飯塚 いひづか ～上市市金瓶 かながめ	S50	R20 (R20)	—	245.9億円 (53.0%)	10,801m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・家屋1,921戸、水田・農地323.9ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	—	継a(i)
8 河川改修事業	まみがさきわ馬見ヶ崎川	山形市成安 なりやす ～同市青柳 あおやぎ	S58	R7 (R5)	2年	199.2億円 (93.9%)	7,442m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・家屋322戸、水田・農地24.1ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	・用地(相続)	継a(ii)
9 河川改修事業	さすのがわ指首野川	新庄市川西町 かわにしまち ～同市太田 おおた	H1	R11 (R5)	6年	110.0億円 (59.3%)	2,400m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・家屋3,318戸、水田・農地319.3ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	・関係機関との調整 (道路橋、鉄道橋)	継c(i)
10 河川改修事業	もがみおくにがわ最上小国川	最上町大字志茂 しもしも ～同町大字富澤 とみさわ	H30	R20 (R20)	—	62.5億円 (14.6%)	14,000m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・家屋63戸、水田・農地1,980ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	採択後5年経過	—	継a(i)
11 河川改修事業	おしのがわ ぎしろがわ吉野川(屋代川)	南陽市大橋 おおはし ～高島町安久津 あくとつ	S45	R11 (R5)	6年	294.5億円 (73.6%)	11,581m	● 河川改修により氾濫区域内の浸水被害の低減を図る。 ・家屋4,801戸、水田・農地1,351ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	・工事実施上の対策	継c(i)
12 河川改修事業	はぐろがわ羽黒川	米沢市花沢 はなざわ ～同市三沢 みさわ	H12	R10 (R10)	—	35.5億円 (49.4%)	5,700m	● 河川改修により氾濫区域内の浸水被害の低減を図る。 ・家屋387戸、水田・農地21.3ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	—	継a(i)
13 河川改修事業	うつのざわがわ宇津野沢川	庄内町千本杉 せんぼんすぎ	H3	R14 (R12)	2年	27.0億円 (52.6%)	2,770m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・当該沿川の38世帯、事業所3件、農地166.6ha、公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	・関係機関との調整 (農道橋)	継a(ii)
14 河川改修事業	がっこうがわ月光川	遊佐町吹浦 あぶら ～同町遊佐 あざ	S21	R11 (R10)	1年	121.0億円 (87.6%)	15,900m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ・当該沿川の625世帯、水田・農地894ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	・関係機関との調整 (鉄道)	継a(ii)

令和5年度 事業中評価対象事業一覧

資料3-3

事業名	路線名 河川名等	施行場所	進捗状況(計画年次)			進捗状況(事業費等)		主な事業効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果	事業中評価対象となる理由	計画年次の遅れの理由	総合評価(案)	
			採択年	目標年 (当初又は前回評価時目標年)	計画年次の遅れ	全体事業費 (進捗度)	全体延長等 (供用延長等)					
15	河川改修事業	やびきがわ 矢引川	鶴岡市大字大荒 ～同市中沢	H1	R11 (R7)	4年	18.9億円 (61.2%)	1,844m	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ・当該沿川の2世帯、水田・農地15.4ha、公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の軽減を図る。	事業中 評価後 5年経過	・工事実施上の対策	継b(i)
16	河川改修事業	なかのまたがわ 中野俣川	酒田市中野俣 ～同市円能寺	H1	R11 (R10)	1年	42.0億円 (58.3%)	4,190m	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ・当該沿川の26世帯、水田83ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の軽減を図る。	事業中 評価後 5年経過	・関係機関との調整 (道路橋)	継a(ii)
17	土砂災害対策事業 (砂防)	むしざわ 虫沢	南陽市下荻	H26	R6 (R4)	2年	8.5億円 (77.9%)	砂防えん堤 2基 (砂防えん堤 1基)	●下荻地区の人家4戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道100m、市道200mの施設被害を軽減する。 ●農地2.0haの農作物被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中 評価後 5年経過	・設計変更	継a(ii)
18	土砂災害対策事業 (砂防)	かまのさわ 釜ノ沢	白鷹町滝野	H26	R6 (R4)	2年	5.7億円 (58.1%)	砂防えん堤 2基 (砂防えん堤 1基)	●区域にある人家等を保全する。保全対象は人家20戸など。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することができる。	事業中 評価後 5年経過	・用地(相続)	継a(ii)
19	土砂災害対策事業 (砂防)	とうこう ぼくさわ 東光坊沢	酒田市山谷新田	H26	R6 (R4)	2年	2.5億円 (44.3%)	砂防えん堤 1基 (砂防えん堤 0基)	●土砂氾濫区域内の人家3戸、水防倉庫、県道61m、市道49m ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中 評価後 5年経過	・用地(境界確定) ・埋蔵文化財調査	継a(ii)
20	土砂災害対策事業 (地すべり)	すなざわ 砂沢	戸沢村大字古口	R1	R8 (R8)	0年	9.9億円 (56.6%)	吹付法枠工A=4,160m2 アンカー工 N=24本 押え盛土工V=5,290m3 (吹付法枠工A=2,100m2) (押え盛土工V=5,290m3)	●古口地区の人家10戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ●村道やJRおよび浄化センター等の公共施設の被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後 5年経過		継a(i)
21	土砂災害対策事業 (急傾斜)	かざま 風間(2)	山形市大字風間	R1	R9 (R7)	2年	3.1億円 (22.5%)	重力式擁壁工 L=318.9m (重力式擁壁工 L=31.7m)	●風間地区人家24戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●主要地方道80m、市道195m等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後 5年経過	・用地(無地番地)	継a(ii)
22	土砂災害対策事業 (急傾斜)	まちうら 町浦	山形市蔵王飯田	R1	R7 (R6)	1年	2.0億円 (63.1%)	吹付法枠工 L=144.6m (吹付法枠工 L=61.7m)	●町浦1-1地区人家10戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道8m等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後 5年経過	・用地(条件)	継a(ii)
23	土砂災害対策事業 (急傾斜)	うちだ もと 内田元	鶴岡市下清水	R1	R8 (R8)	0年	4.0億円 (69.5%)	重力式擁壁工L=324m 法面工A=4,000m2 (重力式擁壁工L=324m 法面工A=4,000m2)	●下清水地区の人家38戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道下清水中清水線ほか0.9kmの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。	採択後 5年経過		継a(i)
24	農村地域防災減災事業	きょうどうがわ 京田川地区	酒田市広野外・ 鶴岡市長沼・東 田川郡三川町大 字押切新田外	H26	R8 (R5)	3年	34.7億円 (76.6%)	排水ポンプ場新設4施設、 ポンプ更新・除塵機1施設、 導水路3028.5m (排水ポンプ場新設3施設、 ポンプ更新・除塵機1施設、 導水路928.5m)	●施設の整備により、排水能力が向上し、湛水被害が軽減されることで災害防止効果が向上する。	採択後 10年経過	・工事実施上の対策	継b(i)
25	農村地域防災減災事業	かまぶら 金淵地区	最上郡真室川町 大字釜淵	H26	R6 (R5)	1年	4.9億円 (90.8%)	L=1,913m (L=1,340m)	●施設の整備により、洪水等の災害の発生に伴う農作物・農地等の被害を防止又は軽減する。 ●施設の整備により、機能低下の著しい施設の機能維持に必要な経費を節減することができる。	採択後 10年経過	・工事実施上の対策	継a(ii)
26	農村地域防災減災事業	なかごう 中郷地区	西村山郡朝日町 大字水本、宮宿	H26	R7 (R5)	2年	7.6億円 (84.1%)	ため池改修2箇所 ため池廃止1箇所 (ため池改修1箇所 ため池廃止1箇所)	●施設の整備により、洪水等の災害の発生に伴う農作物・農地等の被害を防止又は軽減する。 ●施設の整備により、機能低下の著しい施設の機能維持に必要な経費を節減することができる。	採択後 10年経過	・工事実施上の対策	継a(ii)
27	林道事業	しらたかとうぶ 白鷹東部線	西置賜郡白鷹町 大字荒砥乙	H16	R10 (R5)	5年	11.7億円 (76.5%)	L=10,925m (L=5,401m)	●路網の整備により、木材の搬出経費や輸送トラックの大型化による輸送経費の縮減が図られる。 ○林道整備に伴うコスト縮減により間伐が促進される。	事業中 評価後 5年経過	・工事実施上の対策	継c(i)

事業中評価チェックリスト

							番号	1	
路線・ 河川・地区等名	はたごまちようかまち (都)3・2・5旅籠町八日町線		事業名	街路整備事業	施行 場所	なぬかまち ほんちょう 山形市七日町～本町			
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))							
事業採択年度	H21	総事業費	81.7億円	進捗度	89.3%	事業主体	山形県		
目標年度	R10	内工事費	13.2億円	進捗度	48.5%	供用延長等	279.3m		
[当初目標年度]	[H30]	内用地・補償費	60.0億円	進捗度	92.9%				
(過年度評価時目標)	(R6)	内測試費等	8.5億円	—	—				
事業概要(地域性・特質性) <ul style="list-style-type: none"> (都)旅籠町八日町線は、山形市中心市街地を南北に貫き、「都心リング」を形成する都市幹線街路で、山形市立病院済生館へのアクセス道路として、第一次緊急輸送道路に指定されている。しかし、一方通行規制となっているほか、電柱が路肩に設置されており災害時の交通の安全性が確保されていないなど、道路の信頼性に欠ける状態となっている。 2車線から4車線の現道拡幅および無電柱化を実施し、交通の円滑化と安全性の向上を図る。 									
事業概要(主要工事内容) ◆主要工事：現道拡幅、無電柱化 事業延長L=586.1m 計画幅員W=13.0(20.0) [30.0]									
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 北側の七日町工区L=279.3mについては、平成28年度までに用地補償が完了し、その後、令和2年度に道路改良工事が完了している。(供用開始は、令和2年9月8日) 南側の本町工区L=306.8mについては、用地取得を行っており、令和5年度より、用地取得および埋蔵文化財発掘調査が完了した一部において道路改良工事を実施する。 									
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> 第4次県総合発展計画 → 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成(5-4) やまがた「県土未来図」 → 都市の拠点性向上の推進(3-1) 山形県道路中期計画2028 → 街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進(3-8) 									
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> 本町工区については、用地補償を進めていくとともに、用地取得および埋蔵文化財発掘調査が完了した部分において道路改良工事を行っていく。 									
事業を巡る社会経済情勢等の変化									
① 国、県の政策や計画の転換等 令和2年3月策定「第4次山形県総合発展計画」、平成31年3月策定「山形県道路中期計画2028」に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。									
② 財政状況の変化 予算が厳しい状況ではあるが、効率的効果的な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。									
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 令和2年度に当該路線の七日町工区(L=279.3m)が完成。 令和4年9月1日に旧第一小学校の建物を活用した、地域の拠点となる「やまがたクリエイティビティセンター(Q1)」が開業。 令和5年2月8日に、山形市立病院済生館を現在と同じ敷地内に建て替える方針が決定。									
④ 地元の協力体制の変化 … 特になし ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 … 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 … 特になし ⑦ その他 … 特になし									
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例									
投資効果		● 現道拡幅により走行時間の短縮が期待できる。 ○ 緊急輸送道路の無電柱化により都市防災機能の向上が図られる。 ○ 一方通行の解除により、緊急輸送道路の機能強化が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全性向上が図られる。							
B/C	1.03	B/Cの代表的	便益(B)	99.84億円		総費用(事業費+維持管理費)(C)			96.79億円
● コスト縮減・○ 代替案等の可能性 ・ 都市計画法に基づき計画決定された路線であり代替案はない。									
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> 用地取得や関係機関との調整等の事由により事業期間を延長するもの 									
総合評価 () 過年度評価	継b(i) (継a(iii))	総合評価 の理由	用地取得や関係機関との調整等の事由により、計画より4年の遅れとなるが、事業の重要性、投資効果、地域の要望・協力等を総合的に判断し、継続としたい。						

事業中評価チェックリスト

番号	2
----	---

路線・河川・地区等名	(都)3・6・1道形 ^{どうがた} 黄金 ^{こがね} 線	事業名	街路整備事業	施行場所	鶴岡市馬場町 ^{ぼばちよう}		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ(エ))					
事業採択年度	H26	総事業費	11.3 億円	進捗度	89.1%	事業主体	山形県
目標年度	R7	内工事費	5.4 億円	進捗度	98.0%	供用延長等	0m
[当初目標年度]	[H30]	内用地・補償費	3.1 億円	進捗度	91.6%		
(過年度評価時目標)	(R4)	内測試費等	2.8 億円	—	—		
事業の目的 (地域性・特質性) ・本路線は鶴岡市の中心市街地を縦断し、鶴岡市役所へのアクセス路となる都市幹線道路で、第一次緊急輸送道路に指定されている。しかし、電柱が路肩に設置されており災害時の交通の安全性が確保されていない。また、鶴岡市役所、鶴岡市立庄内病院、鶴岡公園に加え近隣に学校も複数あり、歩行者、自転車、自動車の交通量が非常に多いが、歩道が整備されておらず、歩行者等の通行に危険が生じている状態である。 ・現道拡幅と無電柱化により、交通の円滑化と安全性の向上を図るものである。							
事業概要 (主要工事内容) ◆主要工事：現道拡幅、無電柱化 事業延長 L=227.6m 計画幅員 W=6.5(10.0) [19.0] m							
事業の実施状況 ・現在、電線共同溝工事及び道路改良工事を実施中である。 ・令和 5 年度末までに道路改良工事完了予定。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 4 次山形県総合発展計画 → 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成 (5-4) ・やまがた「県土未来図」 → 都市の拠点性向上の推進 (3-1) ・山形県道路中期計画 2028 → 街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進 (3-8)							
今後の事業の見通し ・R6 年度に入線工事・電柱撤去 ・R7 年度に電柱部復旧工事							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換 令和 2 年 3 月策定「第 4 次山形県総合発展計画」、平成 31 年 3 月策定「山形県道路中期計画 2028」に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 予算が厳しい状況ではあるが、効率的効果的な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 平成 30 年 4 月に鶴岡市文化会館が開館。 令和 4 年 7 月に鶴岡文化芸術交流シビックコア地区に鶴岡第 2 地方合同庁舎が完成。 ④ 地元の協力体制の変化…特になし。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 令和 6 年 4 月より県立中高一貫校の致道館中学校・高等学校が開校予定。 ⑥ 代替方策による必要性の変化…特になし。 ⑦ その他…特になし。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 現道拡幅により総走行時間の短縮が期待できる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。 ○ 緊急輸送道路の無電柱化により都市防災機能の向上が図られる。							
B/C	1.2	B/Cの代表的な分析指標	便益 (B)			13.9 億円	
			総費用 (事業費+維持管理費) (C)			11.8 億円	
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ・都市計画法に基づき都市計画道路として決定された路線であり代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) ・事業区間の埋蔵文化財発掘調査が長期化し、工事着手まで時間を要したため。							
総合評価 ()過年度評価	継 b(i) (継 b(i))	総合評価 の理由	用地買収が完了し、残工事に特段の課題もなく、令和 7 年度に事業完了できる見通しであるため、事業継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

							番号	3
路線・河川・地区等名	主要地方道 <small>おおえにしがわ</small> 大江西川線 <small>つきぬのばし</small> 月布橋工区	事業名	道路事業（改築）			施行場所	<small>おおえまち</small> 大江町大字月布 <small>つきぬの</small>	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))						
事業採択年度	R 1	総事業費	8.9億円	進捗度	65.2%	事業主体	山形県	
目標年度	R 7	内工事費	7.9億円	進捗度	62.4%	供用延長等	—	
[当初目標年度]	[R 6]	内用地・補償費	0.2億円	進捗度	96.0%			
(過年度評価時目標)	()	内測試費等	0.8億円	—	—			
事業の目的(地域性・特質性) ・月布橋は、村山・庄内地方を結ぶ主要幹線道路上にあり、周辺の代替路線が非常に脆弱(幅員狭小、線形不良)であるため、落橋等により橋の機能が喪失した場合、周辺住民の利便性が著しく損なわれる。特に、冬期間は、代替路線が積雪により通行不能となることから、月布橋以西の集落が孤立する危険性が高い。また、幅員が狭小なうえ、起点側の線形も悪く、円滑な通行の支障となっている。 ・現橋は竣工から63年が経過しており、老朽化による腐食・損傷が顕著で、特に下部工に大きなひび割れやコンクリートの剥落が発生している。このため、橋梁の更新と橋梁前後の道路改良を行い、交通の円滑化と安全安心の確保を図るものである。 事業概要(主要工事内容) ◆主要工事: 橋梁架け替え 橋梁: 月布橋 事業延長 L=655m (うち橋梁部 L=56m)、計画幅員 L=6.0(9.0)m								
事業の実施状況 ・R1 測量、詳細設計 ・R2 用地補償、A2 橋台工事 ・R3 A1 橋台工事(掘削まで)、上部工製作工事 ・R4 地質調査、A1 橋台修正設計、道路改良工事 ・R5 A1 橋台工事、上部工架設工事、道路改良工事								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進(5-5) ・山形県道路中期計画2028 → 予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の寿命化と効率的な道路維持管理の推進(施策6)								
今後の事業の見直し ・R5年度に橋台、桁架設工事を完了予定。 ・R6年度に床版、前後の道路改良を完了し、早期供用を目指す。 ・R7年度に旧橋の撤去を実施予定。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により投資効果の早期発現を図るとともに、「道路施設の長寿命化(適切な更新)」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協体制の変化 地元協体制は良好であり、早期の完成を要望されている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地買収済みであり、橋梁工事に着手していることから代替案はない。								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ○ 築63年を経過した老朽橋を新橋に架け替えることで、道路の安全性が向上する。 ○ 道路幅員の確保により、走行性・安全性の向上が図られる。 B/C — B/Cの代表的 事業目的(老朽橋の架替)に対応した費用対効果の算出方法が確 な分析指標 立されていない。								
● コスト縮減・○ 代替案等の可能性 ● 事業効果、経済性を考慮し選定したルートであり、橋梁タイプ選定においてもコスト縮減を図った。 ○ 橋梁工事に着手していることから、代替案はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) A1 橋台工事の掘削時に想定外の軟弱地盤が確認されたことにより、設計の修正が必要となり地質調査及び修正設計業務に時間を要したため。								
総合評価 () 過年度評価	継 a(ii)	総合評価 の理由	軟弱地盤への対策に時間を要し、計画から1年遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。					

事業中評価チェックリスト

						番号	4
路線・ 河川・地区等名	<small>やまがたやまであら</small> 主要地方道山形山寺線 <small>あらやばし</small> 荒谷橋工区	事業名	道路事業（改築）	施行場所	<small>おおもりのあらや</small> 山形市大森 ～ 天童市荒谷		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ)）					
事業採択年度	H21	総事業費	35.4億円	進捗度	95.8%	事業主体	山形県
目標年度	R 6	内工事費	24.1億円	進捗度	94.6%	供用延長等	880m
[当初目標年度]	[H30]	内用地・補償費	7.9億円	進捗度	100.0%		
(過年度評価時目標)	(R 4)	内測試費等	3.3億円	—	—		
事業の目的（地域性・特質性） ・荒谷橋は昭和3年架設のコンクリート橋であり、老朽化による破損が著しいことから一刻も早い対策が必要となっている。 ・平成20年6月14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」の後に実施した橋梁一斉点検の結果、主桁補強材（鋼板）が主桁下面から脱落しているのをはじめ、橋梁各部に多数の破損が確認されている。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事：橋梁架け替え 橋梁：荒谷橋 事業延長 L=880m（うち荒谷橋 L=161.9m）、計画幅員 W=6.0(9.0)[16.0]m							
事業の実施状況 ・H21 道路予備設計、橋梁予備設計 ・H26 橋梁下部工、用地補償 ・R1 床版工、道路改良工 ・H22 道路詳細設計、橋梁詳細設計 ・H27 橋梁下部工、用地補償 ・R2 現場打函渠工 ・H23 用地調査、用地補償 ・H28 旧橋撤去設計、用地補償 ・R3 道路改良工、用地補償 ・H24 道路改良、用地補償 ・H29 橋梁上部工、用地補償 ・R4 道路改良工 ・H25 橋梁下部工、用地補償 ・H30 橋梁上部工 ・R5.5.22 新橋の供用を開始							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次県総合発展計画 → 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進（5-5） ・山形県道路中期計画 2028 → 予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の寿命化と効率的な道路維持管理の推進（施策6）							
今後の事業の見通し ・令和5年5月22日に新橋の供用を開始。 ・令和5年度の非出水期（11月以降）から旧橋撤去及び堤防付替を実施し、令和6年度の事業完了を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により投資効果の早期発現を図るとともに、「道路施設の長寿命化（適切な更新）」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 地元協力体制は良好であり、早期の完成を要望されている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 供用開始しており、代替案はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ○築96年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○道路幅員の確保により、走行性・安全性の向上が図られる。							
B/C	—	B/Cの代表的な分析指標	事業内容（老朽橋の架替）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●旧橋撤去工事は限られた時期並びに施工ヤードでの工事であり、コスト縮減できる工種がない。 ○既に新橋の供用を開始しており、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 事業区間の地権者との交渉が難航したため。（解決済）							
総合評価 （）過年度評価	継 a(ii) (継 b(i))	総合評価 の理由	工程精査の結果、目標に対し2年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	5
路線・河川・地区等名	主要地方道 ^{やまがたてんどう} 山形天童線 成 ^{なりう} 生 ^{なりう} 工区	事業名	道路事業（改築）	施行場所	天童市 ^{てんどうし} 成生 ^{なりう} ～東根市 ^{ひがしねし} 羽入 ^{はにゅう}		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		社会経済情勢の変化等により事業中評価を実施する必要がある事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ(オ)）					
事業採択年度	H29	総事業費	44.1 億円	進捗度	17.0%	事業主体	山形県
目標年度	R12	内工事費	31.6 億円	進捗度	0.0%	供用延長等	-
[当初目標年度]	[R8]	内地・補償費	9.4 億円	進捗度	22.3%		
(過年度評価時目標)	(R12)	内測試費等	3.1 億円	-	-		
事業の目的（地域性・特質性） ・主要地方道山形天童線は、山形市相生町と天童市大字乱川を繋ぐ幹線道路である。 ・当該工区は山形空港から山形方面へ通じる山形空港口交差点での旅行速度の低下や渋滞が発生している状況であり、東北中央自動車道の東根北～大石田村山間の開通後は、更なる渋滞が予測される。 ・当該区間にバイパス道路を整備することで、旅行速度の向上と渋滞の解消を図るものである。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事：バイパス（暫定2車線）整備及び橋梁新設 事業延長 L=2,040m（うち橋梁部 L=228.5m）、計画幅員 W=6.5(9.5) [13.0] m							
事業の実施状況 ・H29 路線測量 ・H30 橋梁予備設計、地質調査 ・R1 関係機関協議 ・R2 橋梁詳細設計、道路詳細設計、箱型函渠等詳細設計、地質調査、用地測量 ・R3 用地測量、道路排水施設用路線測量、地質調査 ・R4 用地測量、道路排水樋門設計、道路詳細修正設計 ・R5 用地買収							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） ・山形県道路中期計画 2028 → 広域道路ネットワークを活かす追加 IC（スマート IC 含む）及び IC や拠点へのアクセス道路の整備推進（施策 2）							
今後の事業の見通し 用地取得を推進し、令和12年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 H31.3.23：東根 IC～東根北 IC 間（東根北 IC 南側）が開通 R4.10.29：東根北 IC～村山本飯田 IC 間の開通（※東根～尾花沢間の全線開通） R4年度～：一般国道 287 号外 1 路線（羽入工区）の4車線化事業に着手 ④ 地元の協力体制の変化 地元協力体制は良好であり、協力体制に変化はない。R5.4 整備期成同盟会が設立される。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 東根北 IC～村山本飯田 IC 間の開通後において、周辺道路へ流入する交通量が増加している。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 周辺状況に大きな変化もないため、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 東北中央自動車道や山形空港へのアクセス向上により、交通ネットワークの強化が図られる。							
B/C	4.5	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費縮小、交通事故減少	147.6 億円			
			(C) 事業費・維持管理費	32.6 億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。 ○周辺状況に大きな変化もないため、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄）							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii) (継 a(iii))	総合評価 の理由	事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続とした。				

事業中評価チェックリスト

番号 6

路線・ 河川・地区等名	主要地方道 ^{やまがたあさひ} 山形朝日線 ^{やまのべ} 山辺工区	事業名	道路事業（交通安全）	施行 場所	^{やまのべまちやまのべ} 山辺町山辺		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	R 1	総事業費	9.7億円	進捗度	49.9%	事業主体	山形県
目標年度	R 9	内工事費	3.3億円	進捗度	0.0%	供用延長等	-
[当初目標年度]	[R 9]	内用地・補償費	5.2億円	進捗度	73.6%		
(過年度評価時目標)	(一)	内測試費等	1.2億円	-	-		
事業の目的(地域性・特質性) <ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所は、小学校・中学校が近接する路線で歩道がない上、交通量も多い(3,975台/12h)ことから、通学児童が危険にさらされている。 ・車道に堆雪幅が備えられていないため、冬期間は積雪により幅員が更に狭められ、また歩道がないことから児童の通学は大変危険な状況となっている。 ・当該箇所の起点側は歩道整備が完了(嶋の前土地区画整理事業(組合)及び県単独事業)しており、歩道の連続性を確保する必要がある。 ・このため、歩道整備と道路拡幅を行うことにより、歩行者と自転車の安全安心を確保するものである。 事業概要(主要工事内容) <ul style="list-style-type: none"> ◆主要工事: 歩道整備工事 事業延長 L=1,110m 計画幅員 W=6.5(9.5) [13.0] m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・R1 路線測量 ・R2 測量設計 ・R3~R4 物件調査、用地補償 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・第4次県総合発展計画 → 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化(4-2) ・山形県道路中期計画2028 → 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組の推進(施策5) 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得については、交渉長期化の箇所を含めて令和6年度までに完了の見込み。 ・用地取得後、計画的に工事を進め、令和9年度までの供用を目指す。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 <ul style="list-style-type: none"> R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 R3年3月:「山形県自転車ネットワーク計画」策定(地域ルートC6) 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 <ul style="list-style-type: none"> 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 <ul style="list-style-type: none"> 用地関係者に対して、丁寧な説明をおこない協力を得ている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 <ul style="list-style-type: none"> 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 <ul style="list-style-type: none"> 現道に対し、片側歩道として最低限必要な幅を拡幅する計画であり代替案はない。 							
事業の投資効果(凡例) <ul style="list-style-type: none"> ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 							
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○ 円滑な通行が可能となり、交通事故発生抑制が期待される。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。 						
B/C	-	B/Cの代表的	事業目的(交通安全)に対応した費用対効果の算出方法が確立され				
		な分析指標	していない				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●盛土材を購入土で計画していたが、他事業の発生土を利用することでコスト縮減を図る。 ○現道に対し、片側歩道として最低限必要な幅を拡幅する計画であり代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	計画どおりに進んでおり、事業効果を発現させるため、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	7
路線・河川 ・地区等名	須川	事業名	河川改修事業		施行 場所	山形市飯塚～上市市金瓶	
再評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	S50	総事業費	245.9億円	進捗度	53.0%	事業主体	山形県
	R20	内工事費	125.0億円	進捗度	36.9%		
	[H30]	内用地費	92.7億円	進捗度	68.9%	供用延長等	10,801m
	(R20)	内測試験費等	28.2億円	-	-		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 全体延長L=10,801m 計画流量Q=1,000~1,600 m ³ /s (暫定550~800 m ³ /S) 計画規模1/30 (暫定1/8) ・築堤(引堤含む)、掘削により河積を拡大し、市街地の洪水氾濫を防止する。 ・流域に県都山形市があり沿川には、東北中央自動車道、都市計画街路事業の計画や宅地や工業団地などの大規模開発も多数あり、早急に洪水流下能力を高める必要がある。							
事業の実施状況 ・門伝工区、睦合工区は暫定改修済。 ・前明石工区、吉原工区、蔵王成沢工区の5km区間について整備を進めている。 ・下流の直轄改修区間との調整を行いながら、段階的に治水安全度の向上を図る。							
上位計画、その他事業との関係 ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-①) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進							
今後の事業の見通し ・門伝橋～睦合橋までの5km区間について、洪水流下能力が不足し、背後地の開発が進んでいる区間について用地買収及び築堤・河道掘削を重点的に実施する。 ・事業の目的、意義、地元状況から、今後も順調に進められると予想される。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換 一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、集中豪雨や地震などの自然災害の発生により県民の防災意識が高まるなか、令和2年7月豪雨の際には須川の水位上昇があったことから、地域住民は事業の重要性を認識している。 ④ 地元の協力体制の変化 地域一帯の協力体制は良好で、事業は円滑に進んでいる。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 沿川及び氾濫区域内の土地利用状況について、大きな変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策なし。 ⑦ その他 平成30年4月に本河川に係る浸水想定区域図の公表を行なっている。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 投資効果 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ● 家屋1,921戸、水田・農地323.9ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。							
B/C	7.1	B/Cの代表的 な分析指標	便益(人家、市道の直接被害軽減)(B)	3,221.2億円	総費用(事業費+維持管理費)(C)	451.1億円	
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●建設副産物(流用土等)の有効活用や新技術・新工法の採用検討や、護岸設置箇所を必要最小限とするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ○下流の直轄区間の河川改修計画との整合から、代替案は無い。							
当初又は前回評価時より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 (過年度評価)	継a(i) (継a(i))	総合評価 の理由	計画どおり概ね進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	8
路線・河川・地区等名	まみがさきかわ 馬見ヶ崎川	事業名	河川改修事業	施行場所	なりやす 山形市成安～山形市青柳		
再評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	S58	総事業費	199.2億円	進捗度	93.9%	事業主体	山形県
	R7	内工事費	124.8億円	進捗度	90.6%		
	[H17]	内地地費	59.8億円	進捗度	99.0%	供用延長等	7,442m
	(R5)	内測試験費等	9.9億円	-	-		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 馬見ヶ崎川 全体延長L=3,300m 計画流量Q=1000 m ³ /s 計画規模 1/50 村山高瀬川 全体延長L=1,600m 計画流量Q=380~500 m ³ /s 計画規模 1/50 野呂川 全体延長L=2,542m 計画流量Q=130~170 m ³ /s 計画規模 1/30 ・流域の洪水氾濫の防止。戦後最大雨量に対応すべく、築堤、河道掘削により河積を拡大し、市街地の洪水氾濫を防止する。計画は、蔵王ダムの調節能力との整合を図っている。 ・県立中央病院の開院、健康の森公園の整備が完了し、地域における重要性が高まっている。							
事業の実施状況 ・村山高瀬川、野呂川は完成している。 ・馬見ヶ崎川本川は暫定改修済み。下流より掘り残しの掘削をしながら完成形で施工している。 ・現在、見崎浄水場付近まで改修が進んでおり、残る山形自動車道付近までの改修を進めている。							
上位計画、その他事業との関係 ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-①) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進							
今後の事業の見通し ・合流する須川の直轄河川改修の事業進捗に合わせ、改修を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換 一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 村山高瀬川については、沿川及び氾濫区域内の宅地開発事業の造成工事が完了するなど、市街化が進行している。野呂川上流では、山形市公共下水道鈴川雨水幹線の整備が進んでいる。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はなく、地域一帯の協力体制は良好で、事業は円滑に進んでいる。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 沿川及び氾濫区域内の宅地化が進んでいる。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。 H30年度に本河川に係る浸水想定区域図の公表を行なっている。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 投資効果 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ● 家屋322戸、水田・農地24.1ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。							
B/C	4.1	B/Cの代表的な分析指標	便益(人家、市道の直接被害軽減)(B)		2,527.9億円		
			総費用(事業費+維持管理費)(C)		622.4億円		
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●建設副産物(流用土等)の有効活用や新技術・新工法の採用検討や、護岸設置箇所を必要最小限とするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ○上流の蔵王ダムとの放流量との整合、合流する須川直轄区間の河川改修計画との整合から、代替案は無い。							
当初又は前回評価時より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 用地取得上の課題(相続関係)により過年度に想定した年度計画が困難となっている。							
総合評価 (過年度評価)	継 a(ii) (継 a(i))	総合評価 の理由	目標年次に対し2年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	10
----	----

路線・河川・地区等名	もがみおぐにがわ 最上小国川	事業名	河川改修事業	施行場所	しもとみさわ 最上町大字志茂～大字富澤		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	H30	総事業費	62.5億円	進捗度	14.6%	事業主体	山形県
目標年度	R20	内工事費	38億円	進捗度	11.6%	供用延長等	14,000m
[当初目標年度]	[R20]	内用地・補償費	2.1億円	進捗度	10.2%		
(過年度評価時目標)	(R20)	内測試費等	22.4億円	—	—		
事業の目的(地域性・特質性) <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力を向上させることにより、氾濫区域内の水田等農地の浸水被害を防止・軽減する防災対策を行う。 ・最上小国川は県内有数の鮎釣りが盛んな河川であることから、魚類の生息環境の保全・復元に配慮した整備を行う。 事業概要(主要工事内容) <ul style="list-style-type: none"> ・全体延長L=14,000m 計画流量Q=120~1,300m³/s 計画規模W=1/50 ・延長14,000mのうち流下能力が不足する区間について、計画流量を安全に流下させるために引堤、護岸、河道掘削等の整備を行う。 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に国道高不足区間である最下流500mの堤防及び排水樋門2基の整備が完了。 ・延長14,000mのうち、下流3,200m区間について、河川測量、護岸詳細設計を実施中。下流区間内にある橋梁について、橋梁詳細設計を実施中。 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・第4次県総合発展計画 → 災害を見据えた社会資本整備の充実(4-1-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水、土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・下流3.2km区間の整備を集中的に進めていく。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 <ul style="list-style-type: none"> 一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に改修が必要な箇所と位置付けられており、事業の目的及び内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 <ul style="list-style-type: none"> 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」の予算等により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて、効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 近年、集中豪雨等の自然災害の発生により防災意識が高まる中、平成30年には大規模な浸水被害が発生しており、地域住民においては事業の重要性を強く認識している。 ④ 地元の協力体制の変化 <ul style="list-style-type: none"> 地域住民は補事業の趣旨及び目的を十分理解し、事業は円滑に進んでいる。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 <ul style="list-style-type: none"> 代替案なし。 ⑦ その他 <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果		● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・家屋63戸、水田・農地1,980ha、事業所や公共土木施設等の直接被害 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。					
B/C	1.1	B/Cの代表的な分析指標	便益(B)	54.5億円			
			総費用(事業費+維持管理費)(C)	52.0億円			
● コスト縮減・○ 代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ● 河川環境に配慮し、必要最小限の護岸工とすることでコスト縮減を図る。 ○ 下流域の整備及び上流ダムが完了しており、代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価(過年度評価)	継 a(i)	総合評価の理由	計画どおり概ね進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

							番号	11
路線・河川 ・地区等名	よしのがわ やしろがわ 吉野川 (屋代川)	事業名	河川改修事業		せこう 施行 場所	おおはし あくつ 南陽市大橋～高島町安久津		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))						
事業採択年度	S45	総事業費	294.5億円	進捗度	73.6%	事業主体	山形県	
目標年度	R11	内工事費	213.1億円	進捗度	68.9%	供用延長等	11,581m	
[当初目標年度]	[H22]	内用地・補償費	62.1億円	進捗度	99.8%			
(過年度評価時目標)	(R5)	内測試費等	19.3億円	—	—			
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長 L=11,581m(屋代川 L=7,000m、吉野川 L=4,581m) 計画流量 Q=750m ³ /s(屋代川 Q=380m ³ /s、吉野川 L=370m ³ /s) ・高島町、南陽市の中心部を通る重要な河川であり、地域住民の河川への関心は非常に強い。 ・屋代川は河積が狭小で蛇行しており、昭和42年羽越水害における被害実績を踏まえ、河積を拡大して治水安全度の向上を図り、流域住民の安全を確保する。								
事業の実施状況 ・屋代川は暫定断面(Q=250m ³ /s)で整備を行い、R4年度末までにL=7.0km(100%)が完了している。 R5年度は、下流の吉野川合流部について完成断面(Q=380m ³ /s)で工事予定である。 ・吉野川は平成25、26年と豪雨が連続して甚大な洪水被害が発生したことから、河川災害復旧等関連緊急事業にてH29年度末までに河道掘削や橋梁架替を実施し、H26豪雨洪水流量270m ³ /sが流下できる河道断面を確保した。 R5年度から完成断面(Q=370m ³ /s)での整備を下流から順次行う予定である。								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-①) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進								
今後の事業の見通し ・屋代川は、暫定断面(Q=250m ³ /s)での改修がR4年度に完了した。引き続き、下流側より計画断面(Q=380m ³ /s)での整備を推進する計画であり、さらなる流下能力の向上を図っていく。 ・吉野川は、完成断面(370m ³ /s)での整備を下流から順次進め、早期完成を図っていく。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 最上川水系河川整備計画に河川改修が必要な区間と位置付けられており、事業の目的や内容に変更はない。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 事業実施地域においては、都市計画道路の建設が行なわれるなど、都市空間の整備が進められている。また、住宅団地等の開発により宅地化が進行している ④ 地元の協力体制の変化 沿川住民の協力体制は整っており、用地補償についても順調に推移している。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 氾濫想定区域は高島町、南陽市の中心部であり、宅地化が進行し浸水戸数は増加傾向にある。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 当計画区間においては、今のところ代替方策は考えられない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ● 家屋4,801戸、水田・農地1,351ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。								
B/C	6.3	B/Cの代表的な分析指標	便益(B)	4,365.8億円				
			総費用(事業費+維持管理費)(C)	688.3億円				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●建設副産物の有効活用や工法の検討など引き続きコスト縮減策を検討し事業促進に努める。 ○流域の状況を勘案しダム等の洪水調節施設の整備は困難であり、代替案等はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・工事实施上の対策(残土搬出先の調整)により過年度に想定した年度計画が困難となっている。								
総合評価 (過年度評価)	継c(i) (継b(ii))	総合評価 の理由	目標年次に対し6年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討し、継続としたい。					

事業中評価チェックリスト

番号 12

路線・河川・地区等名	はぐるがわ 羽黒川	事業名	河川改修事業	施行場所	はなざわ みさわ 米沢市花沢～三沢		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)	事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))						
事業採択年度	H12	総事業費	35.5億円	進捗度	49.4%	事業主体	山形県
目標年度	R10	内工事費	27.1億円	進捗度	50.4%	供用延長等	5,700m
[当初目標年度]	[H30]	内用地・補償費	6.0億円	進捗度	45.3%		
(過年度評価時目標)	(R10)	内測試費等	2.4億円	—	—		
事業の目的(地域性・特質性)	<ul style="list-style-type: none"> ・全体延長 L=5,700m 計画流量 Q=540~650m³/s 計画規模 1/10 ・米沢市街地の中心東部を通る必要な河川であり、度重なる氾濫から地元では改修事業の早期完成を強く望んでいる ・現河道は、河積が狭く流下能力が不足しており、集中豪雨時には溢水氾濫する。特に昭和42年8月の羽越水害をはじめ、近年では平成元年8月の台風13号や平成18年6月の台風13号においても洪水氾濫し浸水被害が発生しており、河積を拡大し、治水安全度の向上を図り、流域住民の安全を確保する。 ・地元には期成同盟会が組織され、米沢オフィスアルカディア等の開発地や沿川市街地に「水と緑のやすらぎ空間」の創出と、現在の豊かな自然や生態系を保全する川づくりの早期完成が望まれている。 						
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下流奥羽本線鉄道橋～八幡原大橋の上流700mまでの区間において、流下能力を確保している。 						
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-①) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進 						
今後の事業の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・八幡原大橋の上流700mから上流において流下能力確保のための改修を実施する。 						
事業を巡る社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 最上川水系河川整備計画に河川改修が必要な区間と位置付けられており、事業の目的や内容に変更はない。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 事業実施地域においては、右岸部で米沢オフィスアルカディア等の地域開発が行われ、さらに東北中央自動車道の供用が開始された。 ④ 地元の協力体制の変化 沿線住民の協力体制は整っており、用地補償についても順調に推移している。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 沿川市街地に「水と緑のやすらぎ空間」を創出することにより、散策等の目的で河川利用者は増加傾向にある。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 当計画区間においては、今のところ代替方策は考えられない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。 						
事業の投資効果(凡例)	<ul style="list-style-type: none"> ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 						
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ● 家屋387戸、水田・農地21.3ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る 						
B/C	10.0	B/Cの代表的な分析指標	便益(B)	472.8億円		総費用(事業費+維持管理費)(C)	47.2億円
●コスト縮減・○代替案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後とも可能な限りのコスト縮減策を検討し事業促進に努める。 ○ 基本的な代替案等は検討が難しい。 						
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価(過年度評価)	継 a(i)	総合評価の理由	計画どおり概ね進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	13
----	----

路線・ 河川・地区等名	うつのざわがわ 宇津野沢川	事業名	河川改修事業	施行 場所	せんぼんすぎ 庄内町千本杉		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	H 3	総事業費	27.0 億円	進捗度	52.6%	事業主体	山形県
目標年度	R14	内工事費	20.3 億円	進捗度	52.8%	供用延長等	2,770m
[当初目標年度]	[H18]	内用地・補償費	2.9 億円	進捗度	32.6%		
(過年度評価時目標)	(R12)	内測試費等	3.8 億円	—	—		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体計画 L=2,770m 計画流量 Q=50m ³ /s ・沿川の家屋、農地等への洪水被害を防止するため、河積狭小で無堤の現河川を河道掘削により河積拡大を図り氾濫を防止する。 ・H16 などにおいても集中豪雨による洪水・冠水等があり、地域からの早急な要望が強い。							
事業の実施状況 ・町道千本杉大橋の下流側 720m まで完成。 ・町道千本杉大橋から上流の河道改修工事を実施している。							
上位計画、その他事業との関係 ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-①) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進							
今後の事業の見直し ・町道千本杉大橋より上流部の河川改修を引き続き進める。 ・事業の目的、意義、地元状況から、今後も順調に進められると予想される。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 土地利用の形態や家屋数に変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はおらず、地元の協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 氾濫区域内の利用状況に変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取り組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●当該沿川の38世帯、事業所3件、農地166.6ha、公共土木施設等の直接被害 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	14.5	B/Cの代表的な分析指標	便益(B)	545.7 億円			
			総費用(事業費+維持管理費)(C)	37.6 億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●建設副産物(流用土等)の有効活用、護岸設置箇所を必要最小限とするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ○事業も順調に進んでおり、代替案は考えられない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 関係機関との調整(農道橋架替)により過年度に想定した年度計画が困難となっている。							
総合評価 (過年度評価)	継 a(ii) (継 a(i))	総合評価 の理由	目標年次に対し2年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	14
----	----

路線・河川・地区等名	がっこうがわ 月光川	事業名	河川改修事業	施行場所	飽海郡遊佐町吹浦～遊佐			
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))						
事業採択年度	S21	総事業費	121.0億円	進捗度	87.6%	事業主体	山形県	
目標年度	R11		内工事費	87.9億円	進捗度			85.9%
[当初目標年度]	[H18]		内用地・補償費	19.1億円	進捗度	91.1%	供用延長等	15,900m
(過年度評価時目標)	(R10)		内試験費等	14.0億円	—	—		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長L=15,900m 計画流量 Q=530~1020m ³ 計画規模 1/50 ・月光川は、遊佐町のほぼ全域に渡る重要な河川であり、これまで度重なる洪水で洪水氾濫を繰り返している。 ・洪水氾濫を防止するため、築堤、河道掘削により河積を拡大し、地域の安全を早急に図る。 ・H8、H16に集中豪雨による洪水・冠水等があり、全区間の改修について地域からの早急な要望が強い。								
事業の実施状況 ・下流から13.0km地点までについて事業完了。河道が蛇行して治水安全度の低い江地地区について捷水路工事をH16年度までに施工。旧川部については動態観測を行いながら慎重に処理している。								
上位計画、その他事業との関係 ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-①) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進								
今後の事業の見通し ・引き続き江地地区捷水路上流部の市街地について事業を進めていく。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換 月光川河川整備計画において河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 土地利用形態に大きな変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 期成同盟会が結成されており、事業当初より反対者はおらず早期完成が望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 河川利用について大きな変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策なし。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 投資効果 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ● 当該沿川の625世帯、水田・農地894ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。								
B/C	6.3	B/Cの代表的な分析指標	便益(B)	8339.8億円				
			総費用(事業費+維持管理費)(C)	1319.6億円				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●保護護岸と水衝部だけの護岸への転換により事業促進を図っている。 ○事業進捗度が87.6%と高く、上流の月光川ダム建設時に調整可能流量の整合を図っており代替案はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 関係機関との調整(鉄道に近接)により過年度に想定した年度計画が困難となっている。								
総合評価(過年度評価)	継 a(ii) (継 a(i))	総合評価の理由	目標年次に対し1年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。					

事業中評価チェックリスト

番号	15
----	----

路線・ 河川・地区等名	やびきがわ 矢引川	事業名	河川改修事業	施行 場所	鶴岡市大字 <small>おおあら なかさわ</small> 大荒～中沢			
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))						
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H1	総事業費	18.9億円	進捗度	61.2%	事業主体	山形県	
	R11		12.8億円	進捗度	52.1%		供用延長等	1,844m
	[H18]		1.6億円	進捗度	90.5%			
	(R7)		4.5億円	—	—			
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体計画 L=1,844m 計画流量 Q=20 m ³ /s 計画規模 1/30 ・矢引川は、庄内平野南部の田園地帯を流れる重要な河川で本計画区間は河積狭小であり、堤防が低く、これまでも度重なる洪水氾濫が起きている。このため沿川の家屋や農地への洪水氾濫を防止するため、築堤により河積の確保を図る。								
事業の実施状況 ・計画より下流部は中小河川改修、災害助成工事にて工事が完了している。 ・国道橋1基と農道橋1基の架替及び右岸側の用地買収が完了。 ・地盤が軟弱なため、下流側築堤区間の動態観測を行いながら、上流側の築堤及び暫定掘削工事が完了。								
上位計画、その他事業との関係 ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-①) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進								
今後の事業の見通し ・上流部の暫定掘削工事箇所での河川改修を進める。 ・事業の目的、意義、地元状況から、今後も順調に進められると予想される。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 一級河川赤川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 土地利用の形態や家屋数に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はなく、改修整備促進協力が結成されており、事業の早期完成が望まれている。また、河川アダプト団体が組織され、地区一体となって河川の維持管理を行なっている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 利用状況に変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 投資効果 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ● 当該沿川の2世帯、水田・農地23.3ha、公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。								
B/C	1.7	B/Cの代表的 な分析指標	便益(B)	74.4億円				
			総費用(事業費+維持管理費)(C)	42.7億円				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●基礎矢板の幅広鋼矢板への転換により縮減を図っているが、今後とも可能な限りコスト縮減策を実施する。 ○流域の状況から、ダムや放水路等の洪水調整施設は困難であり代替案はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 工事実施上の対策(軟弱地盤)により過年度に想定した年度計画が困難となっている。								
総合評価 (過年度評価)	継b(i) (継b(ii))	総合評価 の理由	目標年次に対し4年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討し、継続としたい。					

事業中評価チェックリスト

番号	16
----	----

路線・河川・地区等名	なかのまたがわ 中野俣川	事業名	河川改修事業		施行場所	なかのまた えんのうじ 酒田市中野俣～円能寺		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))						
事業採択年度	H1	総事業費	42.0億円	進捗度	58.3%	事業主体	山形県	
目標年度	R11		内工事費	32.6億円	進捗度			53.1%
[当初目標年度]	[H21]		内用地・補償費	2.7億円	進捗度			57.2%
(過年度評価時目標)	(R10)		内測試費等	6.7億円	—			—
供用延長等 4,190m								
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長 L=4,190m 計画流量 Q=450 m ³ 計画規模 1/30 ・旧平田町のほぼ全域にわたる重要な河川であり、沿川の家屋や農地への洪水氾濫を防止するため、築堤、河道掘削を行ない、河積を拡大する。 ・H16 など度々集中豪雨による洪水・冠水等があり、地域からの早急な要望が強い。								
事業の実施状況 ・相沢川合流点より向山橋下流(相沢川合流点から1.9km地点)まで完了。								
上位計画、その他事業との関係 ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-①) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進								
今後の事業の見通し ・今後は向山橋直上流(相沢川合流点から2.5km地点)から上流側及び進藤沢川について、築堤護岸及び付替施設の整備を進める。 ・事業の目的、意義、地元状況から今後も順調に進められると予想される。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 土地利用形態等に大きな変化はなく、上流区間では圃場整備事業に着手している。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はいない。現在も中野俣川改修協力会を結成し、早期完成を望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 氾濫区域内の利用状況に変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 投資効果 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ● 当該沿川の26世帯、水田83ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。 B/C 2.8 B/Cの代表的 便益(B) 229.8億円 な分析指標 総費用(事業費+維持管理費)(C) 82.7億円								
● コスト縮減・○ 代替案等の可能性 ● 建設副産物の有効活用などコスト縮減を図っており、今後とも可能な限りコスト縮減策を実施する。 ○ 下流約1.9kmが概成しており、代替案はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 関係機関との調整(道路橋)により過年度に想定した年度計画が困難となっている。								
総合評価 (過年度評価)	継 a(ii) (継 a(i))	総合評価 の理由	目標年次に対し1年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。					

事業中評価チェックリスト

						番号	17
路線・ 河川・地区等名	むしざわ 虫沢	事業名	土砂災害対策事業（砂防）		施行 場所	しもおぎ 南陽市下荻	
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ)）					
事業採択年度	H26	総事業費	8.5億円	進捗度	77.9%	事業主体	山形県
目標年度	R6	内工事費	7.2億円	進捗度	66.7%	供用延長 等	砂防えん堤 1基
[当初目標年度]	[H30]	内用地・補償費	0.3億円	進捗度	90.6%		
(過年度評価時目標)	(R4)	内測試費等	1.0億円	—	—		
事業の目的（地域性・特質性） ◆主要工事：砂防えん堤2基 虫沢は、南陽市北部に位置し、保全対象として人家4戸、県道山形南陽線（緊急輸送道路）等を抱える土石流危険渓流である。平成26年7月の豪雨時では、土石流により林道が流出する被害が発生した。流域内は荒廃が進み、溪床には多量の不安定土砂が堆積しており、土石流発生の危険性が非常に高いため、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがある。そのため、砂防えん堤2基を整備し土砂災害を未然に防止するものである。							
事業の実施状況 令和4年度時点で、測量・詳細設計、地質調査、用地調査、用地買収、1号えん堤が完了している。付替え林道、2号えん堤は工事着手済み。事業進捗率は77.9%である。							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し ・2号えん堤について、令和6年度の完成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 令和2年度の豪雨など、大規模な災害が発生していることから、事業箇所数が増加（97箇所（R1）→124箇所（R4））している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、また、高齢化等により地域の防災力が低下していることから土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ●下荻地区の人家4戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道100m、市道200mの施設被害を軽減する。 ●農地2.0haの農作物被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。							
B/C	1.1	B/Cの代表的 な分析指標	便益（B）			9.6億円	
			総費用（事業費+維持管理費）（C）			8.7億円	
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） ・近年の豪雨により、付替え林道の法面对策や補強土擁壁等に設計変更が生じ時間を要した事から、予定通りに施工が出来なかったため。							
総合評価 （）過年度評価	継 a (ii) (継 a (iii))	総合評価 の理由	計画より2年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

					番号	18	
路線・河川・地区等名	かまのさわ 釜ノ沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行場所	たきの 白鷹町滝野		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	H26	総事業費	5.7億円	進捗度	58.1%	事業主体	山形県
目標年度	R6	内工事費	4.9億円	進捗度	51.5%	供用延長等	砂防えん堤 1基
[当初目標年度]	[R4]	内用地・補償費	0.1億円	進捗度	94.1%		
(過年度評価時目標)	(R4)	内測試費等	0.7億円	—	—		
事業の概要(地域性・特質性) ◆主要工事:砂防えん堤2基 釜ノ沢は、白鷹町の北東部に位置し、保全対象として人家20戸、国道348号、公民館、白鷹町道がある土石流危険溪流である。 流域内は荒廃が進み、渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、土石流発生の危険性が非常に高いため、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがある。 そのため、砂防えん堤2基、溪流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。							
事業の実施状況 令和4年度時点で測量・詳細設計、地質調査、用地調査、用地買収、1号えん堤が完了している。 事業進捗率は58.1%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり[Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進[1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し ・2号えん堤について、令和6年度の完成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ① 財政状況の変化 令和2年度の豪雨など、大規模な災害が発生していることから、事業箇所数が増加(97箇所(R1)→124箇所(R4))している。 ② 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、大規模な豪雨が多発しており、また、高齢化等により地域の防災力が低下していることから土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 平成26年7月の土砂流出を踏まえ、再度災害防止の観点から防災施設の整備が急務である。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 区域にある人家等を保全する。保全対象は人家20戸など。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することができる。							
B/C	3.4	B/Cの代表的な分析指標	便益(B)	19.3億円			
			総費用(事業費+維持管理費)(C)	5.8億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・相続手続きの遅れにより用地買収に時間を要したため。							
総合評価 ()過年度評価	継a(ii) (継b(i))	総合評価 の理由	計画より2年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

番号	19
----	----

路線・河川・地区等名 とうこうぼうさわ 東光坊沢		事業名 土砂災害対策事業（砂防）	施行場所 やまやしんでん 酒田市山谷新田
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領（山形県5-(1)-イ-(イ)）	
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26 R6 [R1] (R4)	総事業費	2.5億円
		進捗度	44.3%
		内工事費	1.8億円
		進捗度	26.5%
		内用地・補償費	0.1億円
		進捗度	91.5%
		内測試費等	0.6億円
		進捗度	—
		進捗度	—
事業の目的（地域性・特質性） ◆主要工事：砂防えん堤1基 東光坊沢は、酒田市の東部に位置し、保全対象として人家3戸、水防倉庫、県道円能寺砂越停車場線、酒田市道がある土石流危険渓流である。 流域内は荒廃が進み、渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、土石流発生の危険性が非常に高いため、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがある。 そのため、砂防えん堤1基、渓流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。			
事業の実施状況 ・令和4年度末時点で、測量・詳細設計、地質調査、用地調査、用地買収、工事用道路が完了している。 事業進捗率は44.3%である。			
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備			
今後の事業の見通し ・令和6年度の完成に向けて工事を進める。			
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 令和2年度の豪雨など、大規模な災害が発生していることから、事業箇所数が増加（97箇所（R1）→124箇所（R4））している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、ゲリラ豪雨が多発傾向にあり、また、高齢化等により地域の防災力が低下していることから土砂災害対策の必要性が高まりつつある。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流から人命と財産を保全するため、砂防えん堤工は最善の方策であり、代替方策はない。 また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 保全対象となっている一般県道円能寺砂越停車場線及び市道は重要生活道路かつ緊急時避難路であり、土石流による通行止めが生じないように、本事業を早期に概成させる必要がある。			
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例			
投資効果	●土砂氾濫区域内の人家3戸、水防倉庫、県道61m、市道49m ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。		
B/C	1.4	B/Cの代表的な分析指標	便益（B） 3.5億円 総費用（事業費+維持管理費）（C） 2.5億円
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●実施年度毎にも経済比較に基づく工法採用や材料選定を実施しコスト縮減に努めている。 ○施設配置計画、設計及び工法選定に際しては、地形地質等の現場特性や材料・工法の比較検討を行い最も合理的かつ経済性に優れたものを採用しており代替案はない。			
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） ・用地の境界確定及び工事用道路の埋蔵文化財の調査に時間を要したため。			
総合評価 ()過年度評価	継 a (ii) (継 b (i))	総合評価の理由	計画より2年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。

事業中評価チェックリスト

番号	20
----	----

路線・ 河川・地区等名	すなざわ 砂沢	事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)	施行 場所	ふるくち 最上郡戸沢村大字古口			
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続の事業 (山形県 県土整備部) 公共事業評価要領 5-(1)-イ-(イ)						
事業採択年度	R1	総事業費	9.9億円	進捗度	56.6%	事業主体	山形県	
目標年度	R8	内工事費	9.1億円	進捗度	55.6%	供用延長 等	押え盛土工 V=5, 290m3	
[当初目標年度]	[R8]	内用地・補償費	0.1億円	進捗度	60.6%			
(過年度評価時目標)	(一)	内測試費等	0.7億円	—	—			
事業の目的 (地域性・特質性) 当該地区は、戸沢村の東側に位置し、保全対象として、人家10戸、一級河川砂子沢川、村道、浄化センター、JR陸羽西線等を含む地すべり防止区域である。平成27年4月、融雪によって長さ120mにわたり斜面が崩壊し、移動土塊の流出によって高さ8mの土砂ダムが形成されたことから、地すべり防止施設の整備によって土砂災害防止を図るものである。 事業概要 (主要工事内容) 吹付法枠工 A=4, 160m ² 、簡易吹付法枠工 A=2, 397m ² 、アンカー工 N=24本、押え盛土工 V=5, 290m ³								
事業の実施状況 ・令和元年度から地すべり防止対策工事を実施している。 令和4年度末実績 ・吹付法枠工 A=2, 100m ² 、押え盛土工 V=5, 290m ³								
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 (1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備								
今後の事業の見通し ・令和8年度の事業概成を目指し、吹付法枠工、簡易吹付法枠工、アンカー工を進める。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はない。 ② 財政状況の変化 令和2年度の豪雨など、大規模な災害が発生していることから、事業箇所数が増加 (97箇所 (R1) → 124箇所 (R4)) している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に変化はなく、近年の集中豪雨により事業箇所周辺で地すべりが多発していることに加え高齢化等により地域の防災力が低下していることから、事業の重要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 本箇所において平成27年4月に土砂災害が発生していることから、地元住民の防災意識が高まり、関係者協力体制も良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 有効な代替対策はなく、事業の必要性に変化はない。								
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 古口地区の人家10戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ● 村道やJRおよび浄化センター等の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。								
B/C	1. 2	B/Cの代表的 な分析指標	便益 (B)	12. 5億円		総費用 (事業費+維持管理費) (C)		10. 2億円
●コスト削減・○代替案等の可能性 想定される地すべり防止対策工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。また、横ボーリング保孔管の継手改良によって経費削減を図り、コスト削減に努めている。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)								
総合評価 () 過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	当初通りに進んでおり、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト削減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。					

事業中評価チェックリスト

番号 22

路線・河川・地区等名	ましろ町浦	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行場所	ざおういだ 山形市蔵王飯田		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	R1	総事業費	2.0億円	進捗度	68.1%	事業主体	山形県
目標年度	R7	内工事費	1.7億円	進捗度	65.0%	供用延長等	吹付法砕工 L=61.7m
[当初目標年度]	[R6]	内用地・補償費	0.1億円	進捗度	94.4%		
(過年度評価時目標)	(-)	内測試費等	0.2億円	-	-		
事業の目的(地域性・特質性) <ul style="list-style-type: none"> 当該斜面は、斜面高が5~10m程度で、斜度は35~45°の急峻な山が人家まで迫っており、令和元年10月12日の台風19号の豪雨によって、斜面崩壊が発生している。土砂災害(特別)警戒区域は平成24年3月に指定されている。 本事業は、当該地区のハード対策として、吹付法砕工により斜面崩壊を防ぐものである。 事業概要(主要工事内容) 吹付法砕工 L=144.6m							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末現在 完了 : 吹付法砕工 L=61.7m 残工事 : 吹付法砕工 L=82.9m 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> 第4次山形県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備 							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> 令和7年の概成に向けて、用地取得と吹付法砕工の工事を進める。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はない。 ② 財政状況の変化 令和2年度の豪雨など、大規模な災害が発生していることから、事業箇所数が増加(97箇所(R1)→124箇所(R4))している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっていることに加え、高齢化等により地域の防災力が低下していることから土砂災害対策の必要性が高まりつつある。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 施工性、民地への影響や経済性等を考慮し最善の工法を選定している。対策実施済箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●町浦1-1地区人家10戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道8m等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	B/Cの代表的な分析指標		便益(B)	9.4億円		
B/C	4.6			総費用(事業費+維持管理費)(C)	2.0億円		
●コスト縮減・○代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材等の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に関し、地権者より土地の寄付に対し了解を得ることができず、当初想定よりも時間を要する見込み。 							
総合評価 ()過年度評価	継 a (ii)	総合評価の理由	用地取得において関係機関との調整等の事由により1年遅れるものの、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	23
----	----

路線・河川・地区等名	うちだもと 内田元	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行場所	しもしみず 鶴岡市下清水		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	R1	総事業費	4.0億円	進捗度	69.5%	事業主体	山形県
目標年度	R8	内工事費	2.8億円	進捗度	69.1%	供用延長等	重力式擁壁工L=324m 法面工A=4000m2
[当初目標年度]	[R8]	内用地・補償費	0.1億円	進捗度	35.3%		
(過年度評価時目標)	(-)	内測試費等	1.1億円	—	—		
事業の目的(地域性・特質性) ・当該斜面は、風化岩を粘土質の表土が覆う脆弱な地質であり、平成9年及び平成19年に斜面崩壊が発生した。 ・台風や豪雨時には表土の崩落が度々確認されるなど不安定な斜面状態となっている。 ・保全対象として人家38戸と市道下清水中清水線L=0.9kmである。 ・このため、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業概要(主要工事内容) ◆主要工事：重力式擁壁工L=324m、法面工A=4,000m2							
事業の実施状況 ・崩落表土を捕捉するため、令和元年度より斜面崩壊の現象に合わせて、重力式擁壁工、法面工の整備を実施しており、工事進捗率は69%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実で効果的な砂防関係施設の整備[5.2土砂災害対策編 取組2]							
今後の事業の見通し ・地元の協力体制は万全であり、令和8年度の事業概成に向けて重力式擁壁工、法面工の対策工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 令和2年度の豪雨など、大規模な災害が発生していることから、事業箇所数が増加(97箇所(R1)→124箇所(R4))している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっていることに加え、高齢化等により地域の防災力が低下していることから土砂災害対策の必要性が高まりつつある。 ④ 地元の協力体制の変化 本箇所において平成25年7月に土砂崩落が発生していることから、地元住民の防災意識は高まっており、早期の事業概成の要望が高い。また、地元住民や地権者の協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩落から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。 したがって代替方策はなく、事業の必要性に変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 下清水地区の人家38戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 市道下清水中清水線ほか0.9kmの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。							
B/C	4.7	B/Cの代表的な分析指標	便益(B)	18.41億円		総費用(事業費+維持管理費)(C)	
				3.92億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●実施年度毎にも経済比較に基づく工法採用や材料選定を実施しコスト縮減に努めている。 ○本箇所は、想定される斜面崩壊の現象に合わせた工法の中から、地形地質の現場特性等を踏まえて比較検討し、効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案は無い。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価の理由	当初通りに進んでおり、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				